



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社

コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 網田 日出人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長管理統轄

(氏名) 前田 俊博

TEL 092-474-0711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	267,331	1.8	2,211	7.2	2,459	7.9	2,266	106.6
26年3月期第3四半期	262,487	9.2	2,063	△30.4	2,279	△30.8	1,097	44.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,175百万円 (211.1%) 26年3月期第3四半期 1,021百万円 (51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	112.25	—
26年3月期第3四半期	54.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	139,298	35,230	25.3
26年3月期	112,753	33,140	28.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 35,176百万円 26年3月期 31,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	360,000	4.1	2,600	1.4	3,000	2.8	1,700	62.6	84.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	20,519,212 株	26年3月期	20,519,212 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	335,641 株	26年3月期	335,274 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	20,183,730 株	26年3月期3Q	20,184,363 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に一部企業業績や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税、円安の進行による原材料価格の上昇、夏場の天候不順や海外での政情不安を抱え先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、消費税増税に加えて電気料金の値上げや物価上昇に伴う実質可処分所得の減少による不安感から消費者の節約志向が継続しており、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心・安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は2,673億31百万円(前年同四半期比1.8%増)となり、48億44百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保およびローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は22億11百万円(前年同四半期比7.2%増)、経常利益は24億59百万円(前年同四半期比7.9%増)、四半期純利益は負ののれん発生益および受取補償金を特別利益に計上していることから、22億66百万円(前年同四半期比106.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ265億45百万円増加し、1,392億98百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額109億1百万円、「現金及び預金」の増加額65億59百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ244億55百万円増加し、1,040億67百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額158億64百万円、「長期借入金」の増加額52億71百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ20億90百万円増加し、352億30百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額25億9百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加額9億59百万円および「少数株主持分」の減少額13億16百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が689百万円減少し、利益剰余金が445百万円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,323	15,882
受取手形及び売掛金	41,059	51,960
電子記録債権	202	572
商品及び製品	7,769	9,443
仕掛品	20	18
原材料及び貯蔵品	309	293
その他	6,722	7,376
貸倒引当金	△1,177	△1,163
流動資産合計	64,228	84,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,833	15,958
土地	19,586	21,889
その他(純額)	5,098	6,594
有形固定資産合計	39,517	44,442
無形固定資産		
ソフトウェア	661	655
その他	211	389
無形固定資産合計	871	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	6,411	7,761
その他	2,431	2,388
貸倒引当金	△706	△719
投資その他の資産合計	8,136	9,430
固定資産合計	48,525	54,916
資産合計	112,753	139,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,893	57,757
短期借入金	9,036	10,154
未払法人税等	1,128	120
賞与引当金	765	391
その他	11,029	14,274
流動負債合計	63,851	82,696
固定負債		
長期借入金	8,660	13,931
役員退職慰労引当金	305	278
退職給付に係る負債	1,398	585
その他	5,399	6,577
固定負債合計	15,761	21,371
負債合計	79,612	104,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	946	946
利益剰余金	27,227	29,736
自己株式	△344	△345
株主資本合計	28,855	31,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,535	3,494
退職給付に係る調整累計額	380	318
その他の包括利益累計額合計	2,915	3,812
少数株主持分	1,370	54
純資産合計	33,140	35,230
負債純資産合計	112,753	139,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	262,487	267,331
売上原価	241,289	245,992
売上総利益	21,197	21,338
販売費及び一般管理費	19,135	19,127
営業利益	2,063	2,211
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	96	95
仕入割引	50	51
貸倒引当金戻入額	—	1
雑収入	364	377
営業外収益合計	521	534
営業外費用		
支払利息	128	156
売上割引	51	54
持分法による投資損失	73	7
雑損失	54	69
営業外費用合計	305	285
経常利益	2,279	2,459
特別利益		
固定資産売却益	6	303
投資有価証券売却益	331	34
負ののれん発生益	—	509
受取補償金	—	305
国庫補助金	49	—
特別利益合計	386	1,151
特別損失		
固定資産除売却損	90	157
固定資産圧縮損	49	—
投資有価証券評価損	22	50
関係会社株式評価損	10	—
特別損失合計	171	207
税金等調整前四半期純利益	2,494	3,403
法人税、住民税及び事業税	1,438	903
法人税等調整額	△81	222
法人税等合計	1,357	1,125
少数株主損益調整前四半期純利益	1,137	2,278
少数株主利益	40	12
四半期純利益	1,097	2,266

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,137	2,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	957
退職給付に係る調整額	—	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	△116	897
四半期包括利益	1,021	3,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980	3,163
少数株主に係る四半期包括利益	40	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が445百万円増加しております。